

令和元事業年度

財 務 諸 表

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

機構全体

別紙様式8（第23条関係）
【機構全体】

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

（単位：円）

（資産の部）		（負債の部）	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	460,211,155,337	機構債	250,027,741,758
有価証券	16,000,000,000	機構債発行差額	115,142,466
前払費用	12,601,516	短期借入金	200,000,000,000
未収収益	5,437,255	未払金	1,868,561,602,088
未収金	2,054,890,616,005	未払費用	51,740,900
流動資産合計	<u>2,531,119,810,113</u>	未払国庫納付金	257,200,316,910
		未払法人税等	192,000
II 固定資産		リース債務	1,268,784
資金援助事業資産		預り金	
交付国債	2,335,509,670,000	預り納付金	<u>20,986,067</u>
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	預り金合計	20,986,067
資金援助事業資産合計	3,335,509,670,000	賞与引当金	102,612,064
		流動負債合計	<u>2,576,081,603,037</u>
有形固定資産		II 固定負債	
建物	62,831,309	交付国債見返	2,335,509,670,000
工具器具備品	<u>7,308,182</u>	機構債	550,855,752,495
有形固定資産合計	70,139,491	機構債発行差額	39,698,630
		退職給付引当金	68,685,900
無形固定資産		廃炉等積立金	390,150,778,461
ソフトウェア	<u>158,321</u>	長期リース債務	105,732
無形固定資産合計	158,321	固定負債合計	<u>3,276,624,691,218</u>
投資その他の資産		負債合計	<u>5,852,706,294,255</u>
敷金保証金	<u>6,516,330</u>		
投資その他の資産合計	6,516,330		
		（純資産の部）	
固定資産合計	<u>3,335,586,484,142</u>	資本金	
		政府出資金	7,000,000,000
		民間出資金	7,000,000,000
		資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>5,866,706,294,255</u>	負債及び純資産合計	<u>5,866,706,294,255</u>

別紙様式9（第23条関係）
【機構全体】

損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

（単位：円）

（経常収益）

（1）資金援助事業収入

一般負担金収入	163,000,000,000	
特別負担金収入	50,000,000,000	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	<u>963,834,000,000</u>	1,223,834,000,000

（2）廃炉等積立金管理事業収入

廃炉等積立金受取利息		6,818,668
------------	--	-----------

（3）事業外収益

受取利息	622,554,336	
雑収入	<u>272,878</u>	<u>622,827,214</u>

経常収益合計 1,224,463,645,882

（経常費用）

（4）資金援助事業費

資金交付費		963,834,000,000
-------	--	-----------------

（5）事業諸費

調査費用	323,227,353	
旅費	85,151,453	
外部委託費	<u>669,582,371</u>	1,077,961,177

（6）廃炉等積立金管理事業費

廃炉等積立金支払利息		6,818,668
------------	--	-----------

（7）一般管理費

2,045,966,780

（8）事業外費用

機構債発行費	265,690,347	
雑支出	<u>32,700,000</u>	298,390,347

経常費用合計 967,263,136,972

当期経常利益 257,200,508,910

税引前当期純利益 257,200,508,910

（9）法人税等

住民税		<u>192,000</u>
-----	--	----------------

当期純利益 257,200,316,910

別紙様式 12 (第 23 条関係)

【機構全体】

キャッシュ・フロー計算書
(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	257,200,508,910
	減価償却費	11,843,379
	賞与引当金の増減額	11,416,619
	退職給付引当金の増減額	6,278,100
	交付国債受贈益	△ 963,834,000,000
	資金交付費	963,834,000,000
	政府交付金収入	△ 47,000,000,000
	受取利息	△ 622,554,336
	機構債発行費	265,690,347
	前払費用の増減額	△ 102,128
	未収収益の増減額	△ 2,996,710
	未収金の増減額	△ 286,005
	未払金の増減額	246,828,167
	未払費用の増減額	△ 4,715,709
	預り金の増減額	△ 6,851,072
	廃炉等積立金の増減額	190,150,778,461
	小計	400,255,838,023
	交付国債受贈益の受取額	526,000,000,000
	資金交付費の支払額	△ 520,000,000,000
	政府交付金収入の受取額	47,000,000,000
	利息の受取額	3,443,355
	利息・機構債発行費の支払額	△ 273,489,974
	国庫納付金の支払額	△ 257,256,951,218
	法人税等の支払額	△ 192,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	195,728,648,186
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 59,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	26,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 300,500,000,000
	有価証券の償還による収入	286,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,000,000,000
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	148,728,648,186
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000,000
	機構債の発行による収入	250,900,500,000
	機構債の償還による支出	△ 250,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,759,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	898,740,550
IV	資金増加額 (I + II + III)	149,627,388,736
V	資金期首残高	262,583,766,601
VI	資金期末残高 (IV + V)	412,211,155,337

別紙様式 10-1 (第 23 条関係)
【機構全体】

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(令和 2 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	257,200,316,910
II 利益処分別 国庫納付金	257,200,316,910

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7, 000, 000, 000	7, 000, 000, 000	0	14, 000, 000, 000
当期変動額				
当期純利益			257, 200, 316, 910	257, 200, 316, 910
国庫納付金			△ 257, 200, 316, 910	△ 257, 200, 316, 910
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7, 000, 000, 000	7, 000, 000, 000	0	14, 000, 000, 000

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	460,211,155,337 円
(定期預金)	△48,000,000,000 円
資金期末残高	412,211,155,337 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成 31 年 4 月 23 日及び令和元年 10 月 23 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第 42 条第 1 項等の規定により資金援助の決定を行った額 963,834 百万円（総額）を計上している。

(5) 法第 59 条第 4 項の規定による国庫納付

法第 59 条第 4 項の規定により、令和元事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

令和 2 年 3 月 31 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第 52 条第 5 項の規定により令和元事業年度の特別負担金額として通知を行った額 50,000 百万円を計上している。

(7) 廃炉等積立金の管理及び運用の内容

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第 55 条の 3 から同条の 9 の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

負担金等明細書

1. 一般負担金 (単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,520,000,000	85,699,219	6,434,300,781	0	51,828,945,824	
東北電力株式会社	0	10,709,100,000	140,760,968	10,568,339,032	0	85,129,053,626	
東京電力ホールディングス株式会社	0	56,740,300,000	745,797,458	55,994,502,542	0	456,565,083,603	
中部電力株式会社	0	12,420,600,000	163,257,013	12,257,342,987	0	98,734,147,925	
北陸電力株式会社	0	6,063,600,000	79,700,274	5,983,899,726	0	48,200,922,606	
関西電力株式会社	0	31,524,200,000	414,355,726	31,109,844,274	0	250,592,971,831	
中国電力株式会社	0	4,189,100,000	55,061,749	4,134,038,251	0	33,300,098,149	
四国電力株式会社	0	6,520,000,000	85,699,219	6,434,300,781	0	51,828,945,824	
九州電力株式会社	0	16,919,400,000	222,389,475	16,697,010,525	0	134,496,122,762	
日本原子力発電株式会社	0	8,524,900,000	112,051,729	8,412,848,271	0	67,766,352,481	
日本原燃株式会社	0	2,868,800,000	37,707,657	2,831,092,343	0	22,804,740,795	
合 計	0	163,000,000,000	2,142,480,487	160,857,519,513	0	1,301,247,385,426	

2. 特別負担金 (単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	50,000,000,000	657,202,603	49,342,797,397	0	453,129,489,981	
合 計	0	50,000,000,000	657,202,603	49,342,797,397	0	453,129,489,981	

3. 機構法68条に基づく資金交付 (単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	246,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額 (単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	8,776,700,000,000	520,000,000,000	9,296,700,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	2,125,753,243,452	340,985,855,945	2,466,739,099,397	当年度交付額は、令和元年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	115,174,683,968	19,423,963,736	134,598,647,704	

一般勘定

別紙様式 8 (第 2 3 条関係)
【一般勘定】

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	85,056,999,542	機構債	250,027,741,758
有価証券	1,000,000,000	機構債発行差額	115,142,466
前払費用	12,601,516	短期借入金	200,000,000,000
未収収益	852,600	未払金	1,868,553,640,099
未収金	2,054,890,616,005	未払費用	51,740,900
流動資産合計	<u>2,140,961,069,663</u>	未払国庫納付金	257,200,316,910
II 固定資産		未払法人税等	192,000
資金援助事業資産		リース債務	1,268,784
交付国債	2,335,509,670,000	預り金	
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>	預り納付金	<u>20,986,067</u>
資金援助事業資産合計	<u>3,335,509,670,000</u>	預り金合計	20,986,067
		賞与引当金	102,612,064
有形固定資産		流動負債合計	<u>2,576,073,641,048</u>
建物	62,831,309	II 固定負債	
工具器具備品	<u>7,308,182</u>	交付国債見返	2,335,509,670,000
有形固定資産合計	<u>70,139,491</u>	機構債	550,855,752,495
無形固定資産		機構債発行差額	39,698,630
ソフトウェア	<u>158,321</u>	退職給付引当金	68,685,900
無形固定資産合計	<u>158,321</u>	長期リース債務	105,732
投資その他の資産		固定負債合計	<u>2,886,473,912,757</u>
敷金保証金	<u>6,516,330</u>	負債合計	<u>5,462,547,553,805</u>
投資その他の資産合計	<u>6,516,330</u>	(純資産の部)	
固定資産合計	<u>3,335,586,484,142</u>	資本金	
		政府出資金	7,000,000,000
		民間出資金	7,000,000,000
		資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
		純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
資産合計	<u>5,476,547,553,805</u>	負債及び純資産合計	<u>5,476,547,553,805</u>

別紙様式 9（第 2 3 条関係）

【一般勘定】

損 益 計 算 書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入

一般負担金収入	163,000,000,000	
特別負担金収入	50,000,000,000	
政府交付金収入	47,000,000,000	
交付国債受贈益	<u>963,834,000,000</u>	1,223,834,000,000

(2) 事業外収益

受取利息	622,554,336	
雑収入	<u>272,878</u>	<u>622,827,214</u>

経常収益合計

1,224,456,827,214

(経常費用)

(3) 資金援助事業費

資金交付費		963,834,000,000
-------	--	-----------------

(4) 事業諸費

調査費用	323,227,353	
旅費	85,151,453	
外部委託費	<u>669,582,371</u>	1,077,961,177

(5) 一般管理費

2,045,966,780

(6) 事業外費用

機構債発行費	265,690,347	
雑支出	<u>32,700,000</u>	298,390,347

経常費用合計

967,256,318,304

当期経常利益

257,200,508,910

税引前当期純利益

257,200,508,910

(7) 法人税等

住民税		<u>192,000</u>
-----	--	----------------

当期純利益

257,200,316,910

別紙様式 1 2 (第 2 3 条関係)

【一般勘定】

キャッシュ・フロー計算書
(平成 3 1 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	257,200,508,910
	減価償却費	11,843,379
	賞与引当金の増減額	11,416,619
	退職給付引当金の増減額	6,278,100
	交付国債受贈益	△ 963,834,000,000
	資金交付費	963,834,000,000
	政府交付金収入	△ 47,000,000,000
	受取利息	△ 622,554,336
	機構債発行費	265,690,347
	前払費用の増減額	△ 102,128
	未収金の増減額	△ 286,005
	未払金の増減額	240,851,985
	未払費用の増減額	△ 4,715,709
	預り金の増減額	△ 6,851,072
	小 計	210,102,080,090
	交付国債受贈益の受取額	526,000,000,000
	資金交付費の支払額	△ 520,000,000,000
	政府交付金収入の受取額	47,000,000,000
	利息の受取額	3,443,355
	利息・機構債発行費の支払額	△ 273,489,974
	国庫納付金の支払額	△ 257,256,951,218
	法人税等の支払額	△ 192,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	5,574,890,253
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 20,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	17,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 285,500,000,000
	有価証券の償還による収入	286,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000,000,000
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	3,574,890,253
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	200,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000,000
	機構債の発行による収入	250,900,500,000
	機構債の償還による支出	△ 250,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,759,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	898,740,550
IV	資金増加額 (I + II + III)	4,473,630,803
V	資金期首残高	71,583,368,739
VI	資金期末残高 (IV + V)	76,056,999,542

別紙様式 10 - 1 (第 23 条関係)
【一般勘定】

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(令和 2 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	257,200,316,910
II 利益処分額 国庫納付金	257,200,316,910

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7, 000, 000, 000	7, 000, 000, 000	0	14, 000, 000, 000
当期変動額				
当期純利益			257, 200, 316, 910	257, 200, 316, 910
国庫納付金			△ 257, 200, 316, 910	△ 257, 200, 316, 910
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7, 000, 000, 000	7, 000, 000, 000	0	14, 000, 000, 000

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 機構債発行差額の処理方法

機構債発行差額については、機構債の償還期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合期末要支給額を基準として計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	85,056,999,542 円
(定期預金)	△9,000,000,000 円
資金期末残高	76,056,999,542 円

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成 31 年 4 月 23 日及び令和元年 10 月 23 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（以下「法」という。）第 42 条第 1 項等の規定により資金援助の決定を行った額 963,834 百万円（総額）を計上している。

(5) 法第 59 条第 4 項の規定による国庫納付

法第 59 条第 4 項の規定により、令和元事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

令和 2 年 3 月 31 日に、東京電力ホールディングス株式会社に対して、法第 52 条第 5 項の規定により令和元事業年度の特別負担金額として通知を行った額 50,000 百万円を計上している。

負担金等明細書

1. 一般負担金 (単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,520,000,000	85,699,219	6,434,300,781	0	51,828,945,824	
東北電力株式会社	0	10,709,100,000	140,760,968	10,568,339,032	0	85,129,053,626	
東京電力ホールディングス株式会社	0	56,740,300,000	745,797,458	55,994,502,542	0	456,565,083,603	
中部電力株式会社	0	12,420,600,000	163,257,013	12,257,342,987	0	98,734,147,925	
北陸電力株式会社	0	6,063,600,000	79,700,274	5,983,899,726	0	48,200,922,606	
関西電力株式会社	0	31,524,200,000	414,355,726	31,109,844,274	0	250,592,971,831	
中国電力株式会社	0	4,189,100,000	55,061,749	4,134,038,251	0	33,300,098,149	
四国電力株式会社	0	6,520,000,000	85,699,219	6,434,300,781	0	51,828,945,824	
九州電力株式会社	0	16,919,400,000	222,389,475	16,697,010,525	0	134,496,122,762	
日本原子力発電株式会社	0	8,524,900,000	112,051,729	8,412,848,271	0	67,766,352,481	
日本原燃株式会社	0	2,868,800,000	37,707,657	2,831,092,343	0	22,804,740,795	
合 計	0	163,000,000,000	2,142,480,487	160,857,519,513	0	1,301,247,385,426	

2. 特別負担金 (単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力ホールディングス株式会社	0	50,000,000,000	657,202,603	49,342,797,397	0	453,129,489,981	
合 計	0	50,000,000,000	657,202,603	49,342,797,397	0	453,129,489,981	

3. 機構法68条に基づく資金交付 (単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
0	47,000,000,000	0	47,000,000,000	246,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額 (単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	8,776,700,000,000	520,000,000,000	9,296,700,000,000	当年度交付額は、機構から交付した資金交付額を記載しており、次月、次次月の支払を見越して交付しているため、実際の賠償額とは異なる。
うち除染	2,125,753,243,452	340,985,855,945	2,466,739,099,397	当年度交付額は、令和元年度末時点での応諾額累計額を当年度末累計額に記載し、前年度の累計額を差し引いて算出している。
うち中間貯蔵施設	115,174,683,968	19,423,963,736	134,598,647,704	

廃炉等積立金勘定

別紙様式 8（第 2 3 条関係）
【廃炉等積立金勘定】

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	375,154,155,795	未払金	7,961,989
有価証券	15,000,000,000	流動負債合計	<u>7,961,989</u>
未収収益	4,584,655		
流動資産合計	<u>390,158,740,450</u>	II 固定負債	
		廃炉等積立金	390,150,778,461
		固定負債合計	<u>390,150,778,461</u>
		負債合計	<u>390,158,740,450</u>
資産合計	<u>390,158,740,450</u>	負債及び純資産合計	<u>390,158,740,450</u>

別紙様式 9（第 2 3 条関係）
【廃炉等積立金勘定】

損 益 計 算 書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

(経常収益)		
（1） 廃炉等積立金管理事業収入		
廃炉等積立金受取利息	6,818,668	
経常収益合計		6,818,668
(経常費用)		
（2） 廃炉等積立金管理事業費		
廃炉等積立金支払利息	6,818,668	
経常費用合計		6,818,668
当期経常利益		0
税引前当期純利益		0
当期純利益		0

別紙様式 12（第 23 条関係）
【廃炉等積立金勘定】

キャッシュ・フロー計算書
(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	0
	未収収益の増減額	△ 2,996,710
	未払金の増減額	5,976,182
	廃炉等積立金の増減額	190,150,778,461
	事業活動によるキャッシュ・フロー	190,153,757,933
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 39,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	9,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 15,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,000,000,000
III	資金増加額（I + II）	145,153,757,933
IV	資金期首残高	191,000,397,862
V	資金期末残高（III+IV）	336,154,155,795

別紙様式 10－1（第 23 条関係）

【廃炉等積立金勘定】

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	0
II 利益処分別 国庫納付金	0

別紙様式 1 1 （第 2 3 条関係）
【廃炉等積立金勘定】

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	0	0	0	0
当期変動額				
当期純利益			0	0
国庫納付金			0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

○重要な会計方針等

1. 財務諸表作成のための重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金及び要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	375, 154, 155, 795 円
(定期預金)	△39, 000, 000, 000 円
資金期末残高	336, 154, 155, 795 円

(3) 廃炉等積立金の管理及び運用の内容

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第 55 条の 3 から同条の 9 の規定により、東京電力ホールディングス株式会社より積み立てられた廃炉等積立金について、「廃炉等積立金管理運用基本方針」及び「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」に基づき、管理及び運用を行っている。

別紙様式 13（第 23 条関係）
【廃炉等積立金勘定】

負担金等明細書

1. 一般負担金 (単位：円)							
原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合 計							

2. 特別負担金 (単位：円)							
原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
該当無し							
合 計							

3. 機構法68条に基づく資金交付
該当無し

4. 賠償に係る機構から東京電力ホールディングス株式会社への資金交付額 (単位：円)				
費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
該当無し				